

## 久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）改定（案）に対する質問と回答について（第5章～第7章、その他）

NO.	分野・項目			質問・意見・提案など	意見に対する考え方・回答（案）
	章	ページ	項目等		
1	5	27	2 施設の持続 (1) 合流式下水道の改善	久喜地区の合流式下水道の汚水と雨水の分流化について、全体の対象改善箇所とR9年度末までの分流化の改善率はどのくらいを想定しているか？ 合流式下水道改善費用 前期：約0.3億 後期：約7.3億	令和3年度に合流式下水道改善基本計画を策定し、複数の整備手法における概算工事費を算出しましたが、令和4年度以降に整備手法の検討を行うことから、現在のところ、具体的な全体改善箇所と改善率は想定していません。 しかしながら、今後の実施の方向性を計画改定（案）に示すため、後期概算事業費については、1kmあたり2億円の費用がかかるものとし、令和7年度から令和9年度にかけて、合計3kmの工事費を計上しています。
2	5	27	2 施設の持続 (2) 管渠の更新 9行目	カメラ調査・点検は外部委託あるいは指定管理業者か。それとも事業部内で実施しているのか。	カメラ調査・点検については、外部の業者に委託をしています。
3	5	27	2 施設の持続 (2) 管渠の更新	今後、耐用年数50年を超える管渠の更新費用はR9年度末までどのくらいになるのか。また、全体費用としてどの程度を見込んでいるのか。	令和9年度末における耐用年数50年を超える管渠について、汚水管渠が約40km、雨水管渠が約7km、合流管渠約21kmありまして、全体費用としましては、約68億円を見込んでいます。 一度に全てを実施することはできないため、耐用年数だけでなく、久喜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の老朽化進行状況を総合的に踏まえ、また、カメラ調査・点検を計画的に実施し、優先度や緊急度に応じて更新工事を実施していくこととし、後期計画期間において約1.5億円を計上しています。
4	5	30	3 経営の持続 (1) 民間活用（PPP）の範囲拡大	久喜市における現行のPPP実際例を教えてください。	本市では、新たなごみ処理施設建設に付帯する余熱利用施設整備においてPFI手法を採用するほか、市内の障がい者施設や図書館の運営について指定管理者制度を導入するなどの事例があります。 なお、下水道事業では、PPPを実施している先進自治体の事例を調査・研究しているところです。既に実施している自治体の実施効果を参考にしながら、経費削減や安定したサービス供給の両側面から検討していきます。
5	5	31	3 経営の持続 (2) 流域下水道維持管理負担金の単価格差の解消	今後の接続促進や下水道事業経営の根幹に関わることから、割高負担金の軽減に向けて埼玉県や機構（協議会？）との強い交渉意欲を明示すべき。	今後も埼玉県に粘り強く交渉を続けていきたいと考えており、原案どおりとします。
6	5	32	3 経営の持続 (3) 段階的な使用料の適正化 15行目	従量制への移行は原則で賛成できる。	農業集落排水事業における人数制から従量制への使用料体系の移行については、課題の一つとして取り組んでいきます。
7	5	33	3 経営の持続 (5) 経営の透明性向上	「経営の透明性」に関して、財務諸表（収益および資本収支に関する予算・決算；損益計算書；貸借対照表；キャッシュフロー）間の関連を説明する（久喜市HP公開内容よりも）簡単な説明が欲しい。たとえば、事業実態を知らせる「私たちのまち久喜・上下水道持続のために」とかe t c . . . いずれにしても、情報伝達など、住民の当事者意識をくすぐる工夫が要る。PPPに加え、市民利用者側に対するパートナーシップへの誘い、活動参加を促すメッセージ発信が有効である。	総務省が公営企業に要請する地方公営企業法の適用は、経営・資産等の状況の的確な把握により、経営効率化及び経営改革を推進するとともに、より適切な説明責任を果たすことを目的としています。 今後は、現在ホームページにて公開している決算書や経営比較分析表のほか、より分かりやすい説明資料について、他団体等の状況の調査・検討のうえ、実施したいと考えています。
8	6	37	1 公共下水道事業 (1) 投資の考え方 ④合流式下水道の分流化 2行目	「合流式下水道改善基本計画」はどのようなものですか。	合流式下水道については、大雨などで雨水が大量となり処理能力を超えた場合、処理を経ずに河川に放流され、環境汚染につながることや、処理が不要な雨水の処理費用の軽減を図る必要があるため、分流化に向けて、複数の整備手法における概算工事費を算出したものです。
9	6	39	1 公共下水道事業 (2) 財源の考え方 ②企業債 4行目	企業債の金利について、R9年度の企業債残高約180億円の金利負担はどのくらいを見込んでいるのか	公共下水道事業における令和9年度末企業債残高見込みの約180億円に対する将来の金利負担ですが、約11億円の利息がかかると見込んでいます。

## 久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）改定（案）に対する質問と回答について（第5章～第7章、その他）

NO.	分野・項目			質問・意見・提案など	意見に対する考え方・回答（案）
	章	ページ	項目等		
10	6	41	1 公共下水道事業 (3) 投資以外の経費の考え方 ③維持管理費 3行目	物価上昇率が何パーセントなのかを（ ）に記したらどうか。 上段には、①平均値、②未定のため82円/m <sup>3</sup> 等、かなり明確な数値等が示されているので。	以下のとおり修正します。  ・41ページ 修正前：・・・平均値に物価上昇率_____を乗じて・・・ 修正後：・・・平均値に物価上昇率0.36%（総務省統計局が公表する消費者物価指数の平成29年度から令和3年度の平均値）を乗じて・・・  ・45ページ 修正前：・・・平均値に物価上昇率_____を乗じて・・・ 修正後：・・・平均値に物価上昇率0.36%を乗じて・・・
11	6	41	1 公共下水道事業 (4) 収支均衡の方向性	収支の均衡のために、使用料の改定は避けられないと思うが、そのためには使用者の理解を得る必要があり、どのような広報や説明を考えているか。先般、料金改定の答申を行い、コロナ禍や円安による物価高の影響で延期されたが今後どのようなステップで展開するのか。	使用料改定を行う際については、広報紙やホームページによる周知のほか、SNS（ツイッター・フェイスブック）等を使用した幅広い周知を検討しています。 令和2年9月に答申をいただきました「下水道使用料平均改定率7.0%」につきましては、今なお続く新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施を保留しています。今後、実施時期について、改めて諮問し、答申を得たいと考えています。
12	6	42	2 農業集落排水事業 (1) 投資の考え方 ②公共下水道への接続 8行目	「跡地利用工事」はどのような工事ですか。また、跡地の利用は決定しているのでしょうか。	跡地利用工事については、農業集落排水処理施設の廃止後に建物を有効活用するため、倉庫などに改修する工事です。 跡地の利用方法は、今後、地元の意見を伺いながら決定する予定です。
13	6	42	2 農業集落排水事業 (1) 投資の考え方 ①既存施設の機能強化	農業集落排水施設における処理物（汚水・汚泥など）の再利用・資源化に向けた事業あるいは設備投資が検討されているか。	現状、農業集落排水処理施設にて発生した汚泥については、久喜地区は久喜宮代衛生組合へ、菖蒲地区は北本地区衛生組合へ搬出しています。搬出先のそれぞれの衛生組合によりますと、汚泥の多くは脱水処理され、肥料として再資源化していると伺っています。
14	-	-	-	各用語定義の説明一覧表の作成をお願いしたい。	最終ページにおいて、本計画上に記載された用語の説明を追記します。
15	-	-	-	パブリック・コメントの実態を知りたい。	下水道事業における近年のパブリックコメントの状況ですが、現行の中期経営計画の策定時には2名から4件の意見がありました。